

.....

■トピックス

県民の意識改革が鍵

「経済も人口も右肩上がりだった高度成長期のように、企業誘致などの外的要因に頼る時代は既に終わった。超高齢化で人口減少局面にある今、地方は内発的な発展が重要になる。」県幹部は自発的な地域づくりが県の将来を左右すると説く。県内の人口は減り続け、今年1月1日時点で約82万3千人。知事の就任直前と比べても1万人以上減少した。小さな町が一つ消えた計算になる。
(佐賀新聞抜粋)

県内の殆どの地域で人が減ります。人が減る中で、サービスづくりや支援づくりを考えて行く中で、上記の「内発的な発展」という言葉はポイントです。どう地域資源を巻き込むかといった事業スタイルは今後多くの事業所の課題といえます。(事務局)

第7期さがゴールドプラン(素案)

主要施策は「高齢者の社会参加の推進」「自立支援・介護予防の推進」「介護保険サービスの充実」「生活支援サービスの充実」「住まいの確保」「認知症の人への支援」「高齢者の権利擁護」「医療・介護の連携」「医療介護人材の確保」「ネットワークの充実強化」。

赤字は重点的取り組みとなります。介護保険サービスの充実が主だった頃とはかなり様変わりしました。将来の軽度者の総合事業シフトを見据えすると、今どこに種まきをしていく必要があるかが見えてきます。尚、この内の「生活支援サービスの充実」の中身に「地域共生ステーション」が位置づけられています。地域の実情に応じ地域共生ステーションが「生活支援サービス充実」の起点になるようにしたいものです。(事務局)

介護事業に医療は不可欠

「病院から地域へ、直す医療から支える医療への転換が不可欠とされた。だがそれは病院を改革するだけの問題ではない」(中村氏)。入院医療の機能分化により2025年までに約30万人分の病床を削減する地域医療構想の目標値が掲げられ、その受け皿とされたのが剤だく医療と介護。現在進行中の地域包括ケアシステムの校区は、医療政策の動きと常に裏腹の関係にあり、今回の介護報酬改定で看取りやリハビリの強化など医療との連携が色濃く打ち出されたことにつながっていると説明した。「要介護認定率は65歳以上でならせば2割弱だが、75歳以上では急増する。さらに人口の1割ちょっとの後期高齢者が医療費の4割を占めている。高齢者の医療をどうするかがこれからの介護にとっても重要な視点になる」と中村氏。医療と介護の一体改革はももはや規定路線。介護保険だけを見ていては、事業は成り立たなくなると町長した。(シルバー新報抜粋)

■事務局から

2月も終わりようやく春めいてきました。4月からは新しい介護保険がはじまります。皆様の準備はいかほどでしょうか。制度変化もめまぐるしいものですが、今後起きていく社会変化はそれ以

上のものです。自事業所を取り巻く地域の実情・ニーズといったものを捉えて、地域共生ステーションの機能の「枝」を増やしていきましょう。

【佐賀県地域共生ステーション連絡会関連】

■3月15日、16日 開催決定

第4回 佐賀県地域支え合い担い手養成研修 in 伊万里

1. 受講対象者 シルバー人材センター
ワンコイン生活支援サービス提供者 20名程度
2. 場所 伊万里市役所別館第9会議室
3. 日程 3月15日(木)・16日(金)

※この研修について

佐賀県地域共生ステーション連絡会で、本年度、佐賀県から受託した研修は伊万里市で最後になります。ただし、伊万里市についてはこの研修を基準緩和と住民主体による研修とをセットにした研修に位置付けられるよう検討されています。決まりましたら来年度受託することになります。その場合、今年度同様、講師等をお願いすると思いますので宜しくお願いします。

■世話人会の開催日について 次回4月18日(水)13:30～

世話人の皆様は万章繰り合わせの上、ご出席いただきますようお願いいたします。来年度も佐賀県の補助受託の見通しです。それをふまえ、総会及び次年度の計画の検討・確認などが主な内容になります。

7期のゴールドプランでは県の重要施策の一つとして「地域共生ステーション」の充実がありますのでそれも合わせて検討していきましょう。

■協議体(話し合いの場)づくりがはじまっています！！

30年度から「生活支援体制整備事業」が加速していきます。これは「介護予防・日常生活支援総合事業」を後押しする制度と云っていいです。整備事業の核になるのは住民主体となった「協議体」(話し合いの場)。すでに社会福祉協議会や地域包括支援センター、NPOなどに「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」が配置されているか、配置予定の地域がほとんどだと思います。これらの新しい機能は、地域に生活支援(軽度者支援)を作り出す基盤となります。これからは事業者も地域や地域住民と協働することが、自事業所の将来を左右していきますので、これらに積極的に参画していきましょう。協議体づくりは各市町さまざまな名称で取り組まれています。例えば「〇〇作ろう会」「〇〇話そう会」「〇〇の福祉を考える会」等など。事業所のある市町に一度お尋ねください。

【事業報告・地域情報】

■2月26日、27日 開催しました！！

第3回 佐賀県地域支え合い担い手養成研修 in みやき町

地域医療介護総合確保基金による佐賀県受託事業の「地域支え合い担い手養成研修」をみやき町で開催します。みやき町及びみやき町社協の協力も受け、37名の方が受講されています。フォローアップとして中原たすけあいの会の視察ツアーも後日予定されています。

「養成研修をみやき町で開催していただき、ありがとうございました。高齢者をとりまく現状を把握する人数が少しずつでも増えていけばと思います。」という福祉課からのご感想もいただきました。関係者の皆様まことにありがとうございました。

※基準緩和型の訪問サービスにおける研修について

基準緩和型の訪問サービスの研修は、保険者によってさまざまです。先日、中部広域連合は合計14時間（2日）の講習案を示しています。全国的には半日から50時間ほどの幅があり、保険者単位で講習会の時間・内容は変わってくると思われまます。

■2/27 第4回地域共生ステーション資質アップ研修

長崎レクレーション協会 中島るり子氏の講演50名が参加！！

昨年に引き続き、長崎レクレーション協会の中島るり子氏をお呼びしました。「笑いながら脳トレ」と題し、レクレーションを交えながら学びあり笑いありの楽しい講演になりました。中島先生ありがとうございました。

■北星学園大学社会福祉学部(北海道)から視察[杉岡直人氏ご一行]

住民活動支援について調査・研究を手掛けられ、2006年頃のたすけあい佐賀とのご縁からこの度の視察につながっています。今後、自立生活のために新しい総合事業の取り組みに向かう必要があることから、当時から先駆的な活動をしていた「佐賀県宅老所連絡会」のいまを確認したいという旨の理由で来訪されています。ふくしの家→ひがたの里→たすけあい佐賀で対応しています。

■地域共生ステーション推進事業要綱について

平成29年4月からの「佐賀県地域共生ステーション推進事業」の要綱が佐賀県のホームページに掲載されています。

ポイントは地域共生社会実現に向け、ぬくもいホームの推進及び転換といったもの。ぬくもいホーム本体事業のサテライトとして地域住民交流の拠点づくりへの開設補助が設けられたことも新しい試みとなっています。

30年以降に新設される「共生型サービス」や、今後進んでいく「住民主体の総合事業」といったものは、宅老所やぬくもいホームで長らく温めてきたものといえると思いますが、ようやく制度が後追いで追いついてきた表れでもあります。

具体的な共生の取り組みが今後求められるものとして、積極的な活用をご検討ください。

★会員の皆様には、これにあわせ、地域の「居場所づくり」にチャレンジしていきましょう。

総合事業でいえば、一般介護予防事業「地域介護予防活動支援事業」ということになります。まだ県内で位置づけられていませんが、実績づくりという視点ではじめていきましょう。

■ブロックの動き、地域情報

中部ブロック (佐賀市・小城市・多久市・江北町・大町町)

西部ブロック (武雄市・鹿島市・嬉野市・白石町・太良町)

◆ 3 / 2 1 (水) 定例会及び研修会 場所：塩田楠風館 時間：18:00～

定例会担当：しきなみ・きらきら星

内容：「年間の反省と次年度の計画」

北部ブロック (唐津市・伊万里市・有田町)

東部ブロック (神崎市・吉野ヶ里町・上峰町・鳥栖市・基山町)

※各地域共生ステーションの実践や、地域の情報をMMで配信しますので、メールでの情報提供にご協力ください。(fukusinoie@world.ocn.ne.jpまで)

■佐賀県CSO支援自販機を設置しています (30年3月で終了になります)

佐賀県地域共生ステーション連絡会では、佐賀県と協働し「佐賀県CSO支援自販機」を、コカコーラウエスト様及び西日本ビバレッジ様のご支援により下記に設置しております。

★コカコーラウエスト様自販機 アバンセ1F

★西日本ビバレッジ様自販機 九州シンクロトロン光研究センター2F交流センター

CSO支援飲料水等の購入による売上の一部を自販機設置事業者がCSOに寄付する自販機のこと、連絡会の活動資金に活用させていただいています。社会貢献活動や寄附文化意識の向上にも寄与するものです。施設をご利用の際はCSO自販機をご利用ください。

「コカコーラ・ウエスト様」「西日本ビバレッジ様」ご支援誠に有難うございます。

.....

【さが福祉移動サービス・ネットワーク関連】

■富士町の福祉を話し合ってみない会～外出支援をどうする～

「富士町では高齢化率が40%、運転免許の返納制度が勧められる中、外出の移動手段に困っている人が増えています。一方で地域の若いシニア方から「地域のために何か自分にもやれることがあればやるよ」とお声をかけていただくことがあり、支え合いの気持ちと社会貢献の意欲を持つシニア世代の方もいらっしゃるようになりました（チラシより）」

日時／平成30年3月1日（木）18：00

場所／富士町公民館（フォレストふじ）

対象／富士町の福祉に関心のある住民の方、福祉関係者

富士町の包括支援センターの第2層生活支援コーディネーターの要請により、さわやか福祉財団及びさが移動ネットの立場（ふくしの家・江口）で、外出支援のあり方について住民と考えます。

■4/28, 29移動サービス認定運転者講習会(福祉有償運送講習会)

受講者を募集いたします。お申込みはお早目をお願いいたします。

◆場所：認定NPO法人市民生活支援センターふくしの家会議室
（佐賀市鍋島三丁目3-20 鍋島シェストハーモニー3F）

◆電話：0952-36-6865 FAX：0952-36-6895

■7月21日(土)移動サービス九州交流会・鹿児島 開催予定

全国移動ネットの呼びかけで毎年九州地区の移動サービス団体が集まり交流会を開催しています。チラシができましたらご連絡致します。佐賀からも参加したいと思っておりますので、参加ご希望の団体がありましたらご連絡ください。

■下記の通知が届いていると思います

輸送状況等のヒアリングの実施について（通知）

日頃から、本県の交通政策に御協力を賜り厚くお礼申し上げます。さて、各団体におかれましては、旅客の確実な輸送と安全の確保に御尽力いただいているところですが、高齢者や障害者等を含む移動制約者の輸送を担う自家用有償運送団体の果たすべき役割は非常に大きく、道路運送法に基づいた安全な運行が求められるところです。ついては、輸送状況や運行管理等の状況を確認したく、各団体のヒアリングを下記のとおり実施することといたしましたので、御対応をお願いいたします。なお、全ての団体を対象に複数年にわたって実施しますので、貴団体へのヒアリングは来年度以降に実施します。詳細は実施年度にお知らせしますので、御承知おきください。

1 実施日時 平成30年度以降 ※具体的な日時は実施年度に御連絡しますので、現段階で準備いただく必要はありません。

2 内容 (1) 輸送の安全及び旅客の利便の確保について (2) 届出等について (3) 対価について (4) 運営協議会での手続きについて

上記について、勉強会を3月に実施したいと思っております。日時等ご連絡いたします。

「移動サービス認定運転者講習」 移動サービスをはじめませんか！！

移動サービス認定運転者講習会（福祉有償運送大臣認定講習）をさが福祉移動サービスネットワーク主催で開催しています。福祉有償運送実施団体の方はもとより、デイサービスの安全運転のスキルアップ、また、今後、総合事業がはじまり生活支援の中の移動支援に関心を寄せていただく上でも受講をお勧めしています。

「さが福祉移動サービス・ネットワーク（ふくしの家 0952-36-6865 又は、ふくしの家HPから申込み用紙をダウンロード）にお申込みください。

総合事業においても移動支援である「訪問D」をどう位置付けるか今後大きなテーマになります。移動サービスの理解を深めていきましょう。

申込書ダウンロード <http://www.fukushinoie.jp/>

■佐賀県の福祉有償運送団体

平成29年8月1日時点で、32団体となっています。県によっては実施する団体が増えているところもあります。県内でも地域によっては移動サービスを実施できるところが不足しています。社会貢献の一つ、サービスの一環として、是非参画下さい。福祉有償運送を実施したい団体様は相談をお受けしています。お気軽にご相談ください。

http://www.pref.saga.lg.jp/ki_ji0031144/3_1144_25454_up_036ena15.pdf

(佐賀県HPより)

.....

【書籍販売】

◆住民主体の生活支援サービスマニュアル3「居場所・サロンづくり」

公益財団法人さわやか福祉財団 編 1,200円

◆住民主体の生活支援サービスマニュアル6「移動・外出支援」

特定非営利活動法人全国移動サービス・ネットワーク 編 1,200円

.....

～地域福祉推進拠点のネットワーク～

佐賀県地域共生ステーション連絡会

～移動自由な地域社会を目指して～

さが福祉移動サービス・ネットワーク

〒849-0937 佐賀県佐賀市鍋島三丁目3番20号（鍋島シエストハーモニビル3F）

認定NPO法人市民生活支援センターふくしの家事務局内

TEL：0952-36-6865 FAX：0952-36-6895

メール：fukusinoie@world.ocn.ne.jp

佐地共連ホームページ <http://sachikyoren.com>

※メールアドレスが不明なところにはファックスにて送信しております。

※ファックス受信の事業所様は、お手数ですが、上記メールアドレスにご返信ください。

※このMMニュースは、関係行政機関にも配信しています。